

－ 年 頭 所 感 －  
科学技術の進歩とどう向き合うか

一般社団法人 日本社会福祉学会 会長 金子 光一（東洋大学）

2019年は、新年号（令和）となり、祝賀に沸く年でしたが、その一方で、記録的な台風や暴風雨等が頻繁に起こり、広範囲に風水害、河川の氾濫、土砂崩れ、停電等の被害が発生した年でもありました。新しい年（2020年）を迎えても、未だ不自由な生活を余儀なくされている方々が多くいらっしゃいます。一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

2019年9月に大分大学で開催した第67回秋季大会も、台風17号のため2日目のすべてのプログラムを中止にせざるを得ない事態となりました。この大会をお引き受けくださった大分大学の先生方はじめ大会実行委員の先生方に多大なご迷惑をおかけする結果となりましたが、理事会の決定に即して速やかにご対応頂きましたことを、改めて心よりお礼申し上げます。

私は、2019年11月8日から10日まで、中国の中山大学で開催された中国社会学会社会福祉研究専門委員会の第11回年次大会に参加してきました。11月8日は日中韓の三カ国協定に基づいた三カ国会長会議が開かれ、11月9日は会長講演を行いました。

三カ国会長会議では、「2017年10月以降、三カ国の覚書に基づいた確実な成果が出ている」という共通見解に至り、今後も三カ国協定に基づく取り組みを継続することに合意しました。また、3年ごとに見直すことになっていた覚書については、2020年度の韓国での大会（2020年10月27日予定）までに合意文書を作成することになりました。但し、日本は2020年5月末以降、新しい役員体制になりますので、その合意文書の具体的な内容については、新体制の下で検討・決定することで了解を得ています。

会長講演は、「日本のICTやAI等を活用した包括的な支援システムの現状と課題」（Application and projects of ICT and AI technologies in comprehensive support service system of Japan）というテーマで行いました。

そこで私は、まず、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題を克服するための社会変革（イノベーション）のツールとして、日本では科学技術に大きな期待がかけられていることを述べました。とりわけ、福祉サービス利用に至っていない在宅高齢者などは、比較的自立度が高く、健康を自ら認識している場合が多いものの、急な体調悪化・入退院等や生活環境の変化によって常にリスクと隣り合わせの状態であり、このような高齢者を支えるため、多様な主体でICTを活用した日常の見守りを行うことが、問題の防止や軽減につながると考えられていることを報告しました。また、加齢や障害のために身体的・知的機能に制約がある人たち、虐待を受けていたり、引きこもってしまっている子どもたちのような社会的つながりが弱い人々には、ICTやAI等を活用した支援によって、社会参加が促され、相互の意思疎通がはかれることが実証されていることを述べました。私の本務校の東洋大学では、文系と理系の研究者が共同して、ロボティクス並びにインターネット上のビッグデータから

AI を用いて社会的つながりが弱い人々を抽出するシステムを開発し、その可視化された対象者（地域）の制度上・法律上の課題を精査し、そこからソーシャルワークを展開する試みを目指すプロジェクトが動き始めており、そのことも併せて報告しました。ただその一方で、ICT や AI 等の活用がさまざまな領域で進む中での個人情報保護の問題、科学技術の進歩に対する社会全体を網羅するグランドデザインが公的部門から明確に示されていないことによる課題等があることも述べました。

科学技術の進歩は、社会福祉の政策や実践に留まらず、社会福祉学の研究方法においても大きな影響があります。その顕著な例が、社会調査技法の面における AI によるデータ分析の急速な発展です。これは単なる実用的な知的技術の入れ替えではなく、社会をどのように認識するかという研究方法において大きな「革命」といえます。AI による分析では、人間が抽象次元を考察することなく、ビッグデータという現実と目の前の現実が直結されます。それによるメリットは大きいです。しかしながら、このことは、近年の実用的な研究・知識の重視傾向と不可分の関係にあるように思います。社会福祉学の領域では、哲学、倫理学、社会思想といった視点からの研究が縮小傾向にありますが、私は AI による分析の台頭が抽象次元の議論の低迷に追い打ちをかけることを懸念しています。社会福祉学が社会福祉の価値を踏まえ、その固有の視点である政策と実践、およびその相互関連システムとして成り立つものであるならば、やはり最終的には「人」であり、個人が内面から主体的にどう生きるか、またどう働きかけるかという側面の検証を欠いて成り立たないように思います。そのような意味から、仮に現代社会を生きる人々の日々の思考・行動の変化を AI が分析できたとしても、社会福祉の価値を問う営み（研究）はしっかりと積み上げていく必要があると思います。

学会として科学技術の進歩とどう向き合うか、ICT や AI 等の科学技術を適切に、かつ有効に活用するために何が求められるのか、多様な視点から議論すべき時期が来ているように思います。

会員の皆さまのご協力をお願い申し上げます。